

労 働 力 調 査（詳細集計）

平成24年 1 ～ 3 月期平均※（速報）

※ 労働力調査（詳細集計）においては、平成23年10～12月期平均結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部ありますので、結果の利用に当たっては御留意願います。

- ◎平成24年 1 ～ 3 月期平均結果から、前年同期比較等の際に、前年同期の数値として、23年 1 ～ 3 月期平均から 7 ～ 9 月期平均までの補完推計値を参考値として用いています（23年 1 ～ 3 月期平均は3月分、4～6月期平均は各月、7～9月期平均は7月分及び8月分に、それぞれ月次の補完推計値（P37参照）を用いて算出しています。）。
- ◎平成24年 1 ～ 3 月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、24年 1 ～ 3 月期平均の各項目（比率を除く。）の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した23年 1 ～ 3 月期平均の数値と比較しています。

結果の概要	1
Ⅰ 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
Ⅱ 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
Ⅲ 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 労働力人口、就業者数・雇用者数（産業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 雇用形態別雇用者数（正規・非正規の職員・従業員など）、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（13年以前については次ページの（注）を参照）

参 考

○平成24年 1～3 月期平均（基本集計）結果の概要 [平成24年 4 月27日公表済み]

[全国]

- ・就業者数は6217万人と、前年同期に比べ37万人の減少
- ・完全失業者数は296万人と、前年同期に比べ16万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は4.5%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下

注）対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値です。また、各項目（比率を除く。）の原数値に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した数値と比較しています。

（注）

<<労働力調査（詳細集計）の時系列データについて>>

詳細集計は平成14年 1 月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果まで遡って集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年 2 月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査（詳細集計）と労働力調査特別調査の主な相違点

	労働力調査（詳細集計）	労働力調査特別調査
調査時期	毎月実施	毎年 2 月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2 月のほかに 8 月も実施
調査対象	基本集計（約 4 万世帯）の約 4 分の 1 の世帯（約 1 万世帯）を対象	約 4 万世帯を対象。ただし、8 月調査は約 3 万世帯を対象
集計及び公表	四半期平均及び年平均を公表	調査月の単月結果を公表

労働力調査特別調査結果と合わせた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

表10 年齢階級, 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

労働力調査（詳細集計）

結果の概要（平成24年1～3月期平均）

【雇用者（役員を除く）】

- 雇用者（役員を除く）（5140万人）のうち、
正規の職員・従業員は3334万人と、前年同期と同数。
非正規の職員・従業員は1805万人と、前年同期に比べ14万人の減少。
このうち契約社員・嘱託は25万人の減少。一方、パート・アルバイトは11万人の増加

【完全失業者】

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
失業期間が「3か月以上」の者は208万人と、10万人の減少。
このうち「1年以上」は116万人と、8万人の減少

【非労働力人口】

- 非労働力人口（4580万人、前年同期に比べ40万人の増加）のうち、
就業希望者は438万人と、26万人の減少。
就業非希望者は4035万人と、64万人の増加。このうち「65歳以上」は59万人の増加

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

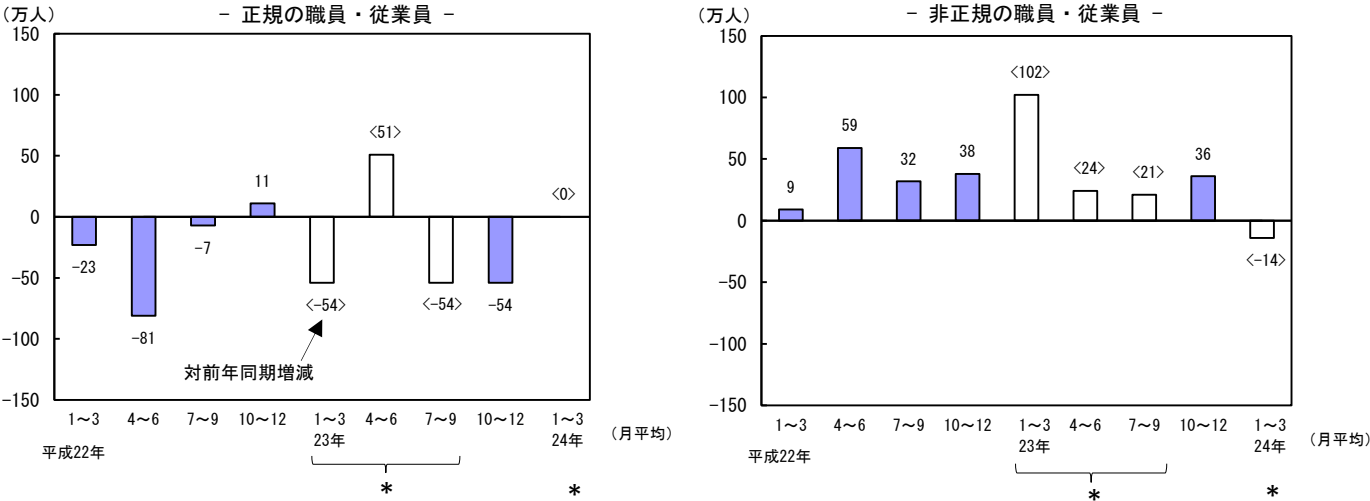
- 正規の職員・従業員は3334万人と、前年同期と同数。
非正規の職員・従業員は1805万人と、前年同期に比べ14万人の減少。9期ぶりの減少
- 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.1%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下。9期ぶりの低下

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成24年 1～3月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			平成24年		23年		
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
実数 （万人）	役員を除く雇用者のうち						
	正規の職員・従業員	3334	<0>	-54	<-54>	<51>	<-54>
	非正規の職員・従業員	1805	<-14>	36	<21>	<24>	<102>
割合（%）	非正規の職員・従業員	35.1	<-0.3>	0.8	<0.7>	<0.0>	<1.7>

注）1.<>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値
2.「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1805万人）のうち、パート・アルバイトは1250万人と、前年同期に比べ11万人の増加。労働者派遣事業所の派遣社員は90万人と、6万人の減少。契約社員・嘱託は337万人と、25万人の減少。9期ぶりの減少

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

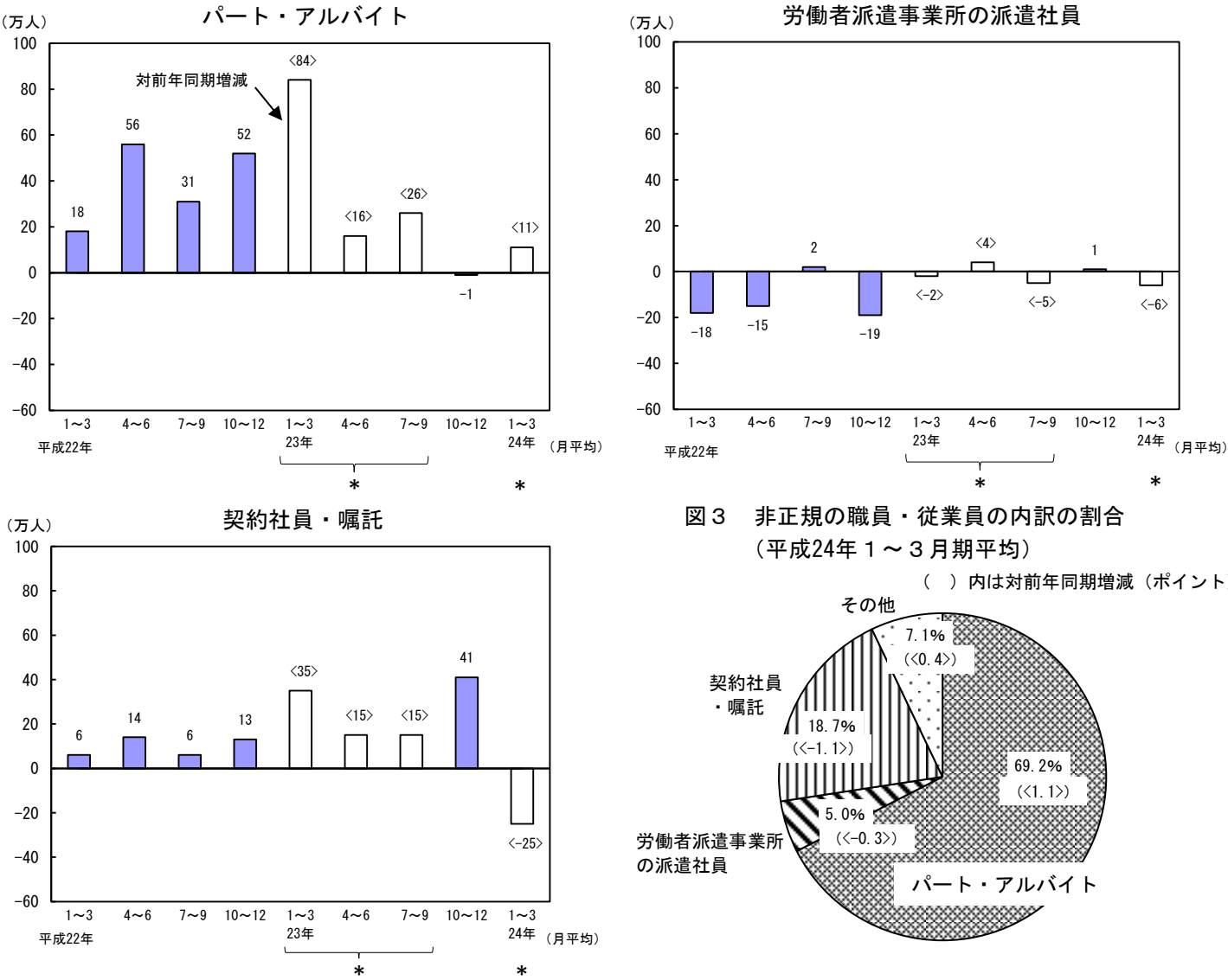
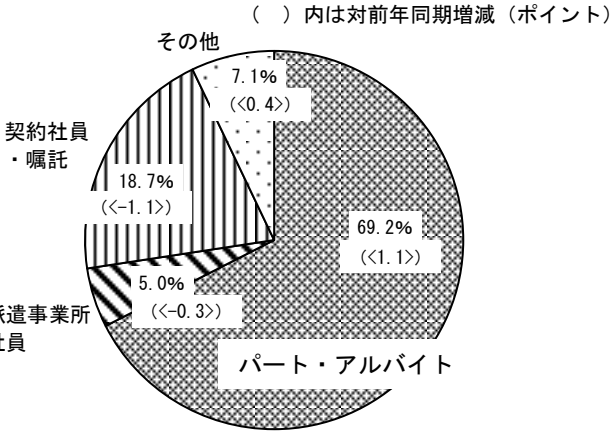
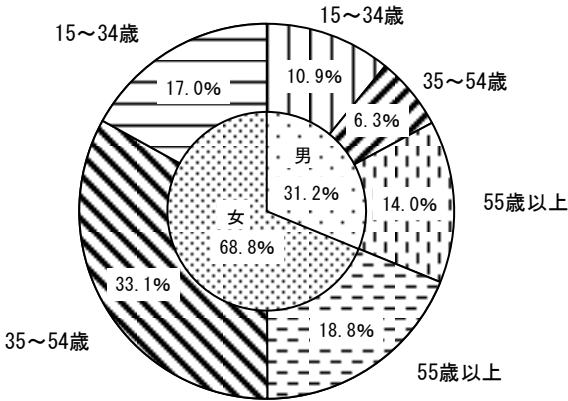


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合
(平成24年1～3月期平均)



* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳（平成24年1～3月期平均）



＜実数＞		（万人）		
	男女計	男	女	
総数	1805	563	1242	
15～34歳	503	197	306	
35～54歳	711	113	597	
55歳以上	592	253	339	
＜対前年同期増減＞		男女計	男	女
総数		<-14>	<-15>	<-1>
15～34歳		<-32>	<-12>	<-19>
35～54歳		<5>	<0>	<6>
55歳以上		<9>	<-2>	<12>

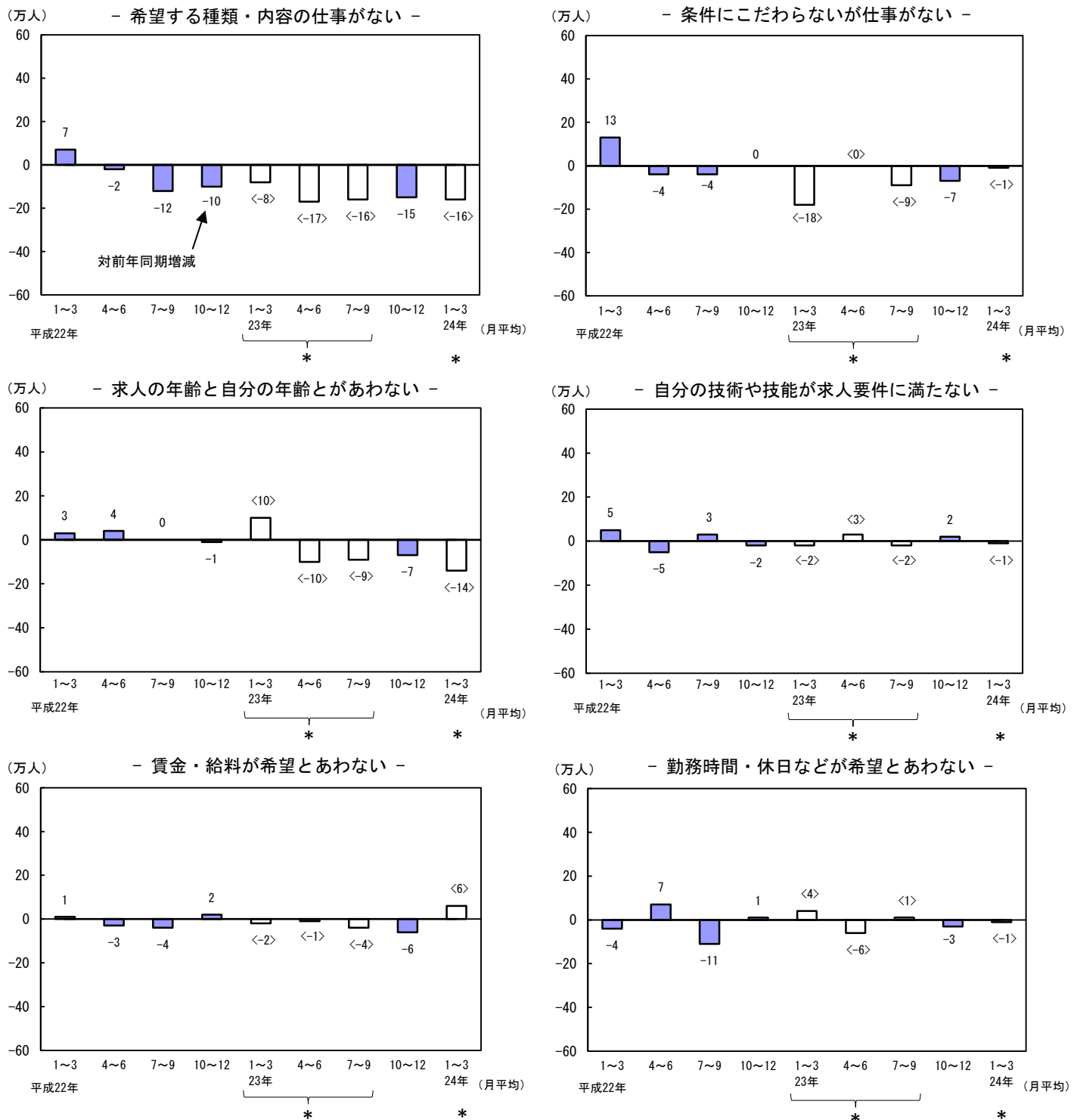
注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は79万人と、16万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は37万人と、1万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



2 失業期間

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
「3か月未満」が81万人と、4万人の減少。
「3か月以上」が208万人と、10万人の減少。このうち「1年以上」は116万人と、8万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

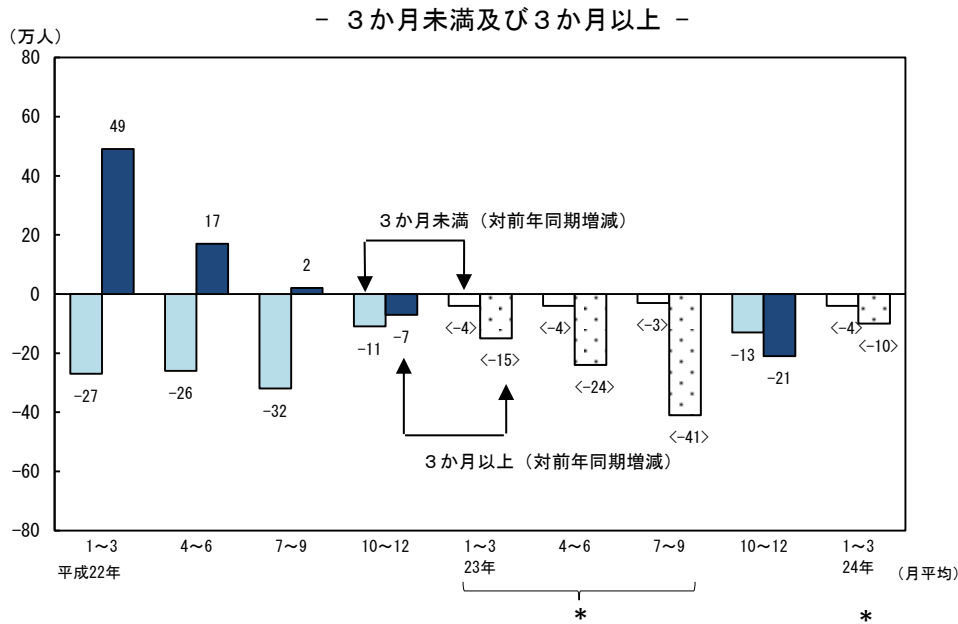
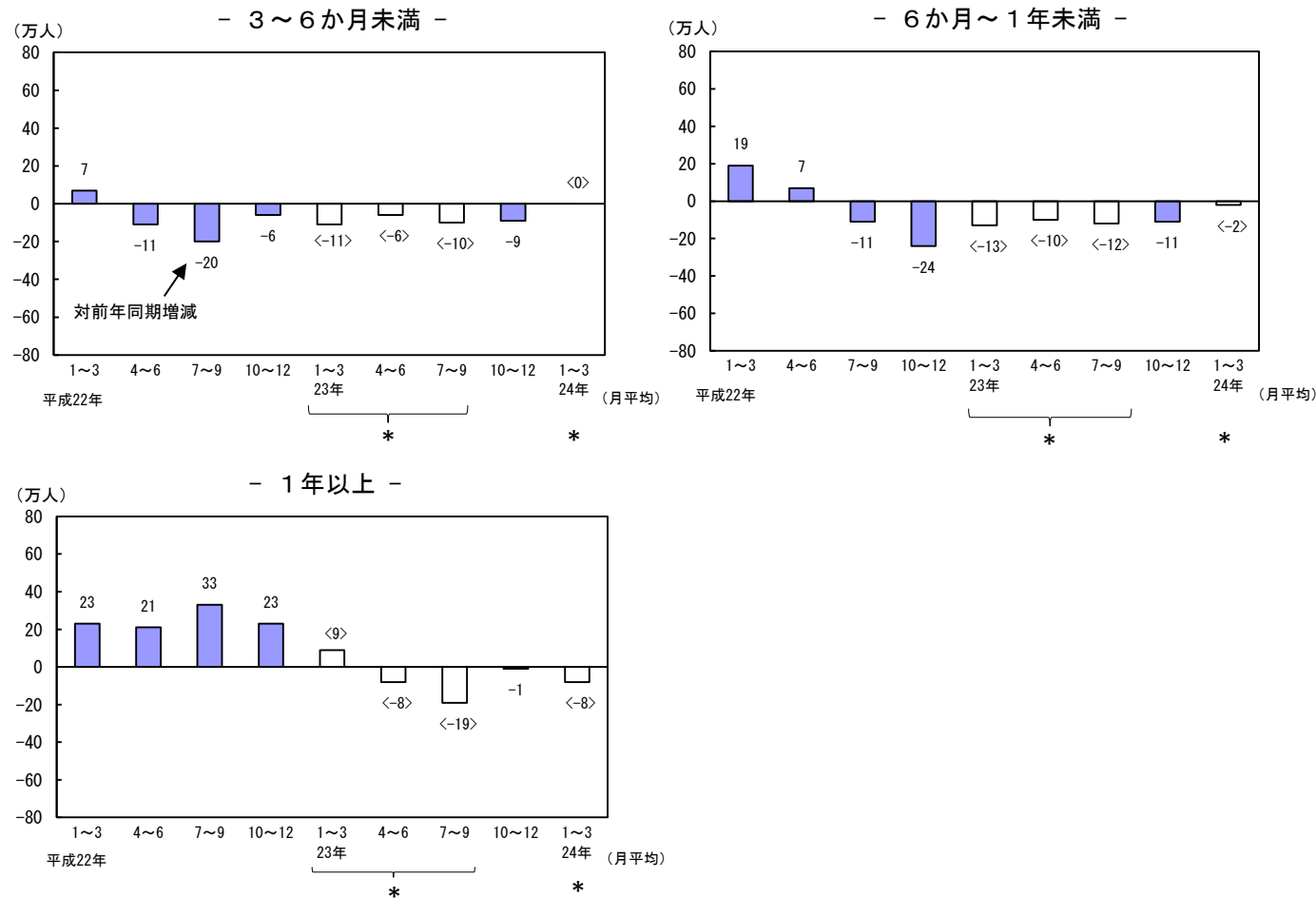


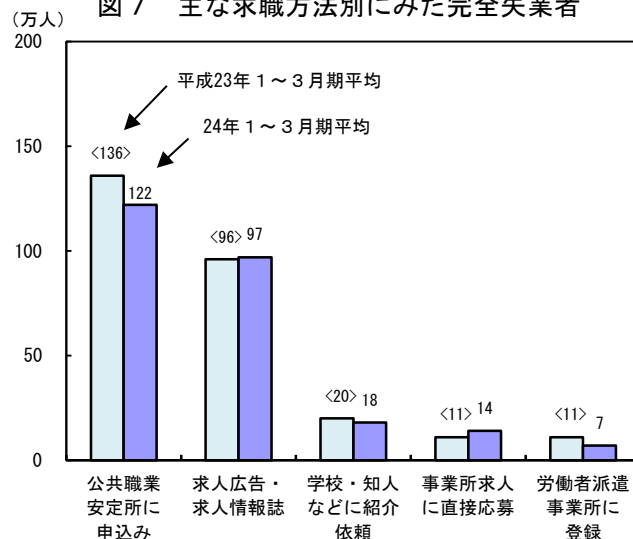
図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



3 主な求職方法

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
「公共職業安定所に申込み」が122万人と、
14万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が97万人と、
1万人の増加

図7 主な求職方法別にみた完全失業者



注) < >内の数値は、補完推計値を用いた参考値であり、新基準で遡及集計した数値

4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は52万人と、前年同期に比べ5万人の減少。
- 「非正規の職員・従業員」だった者は43万人と、7万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

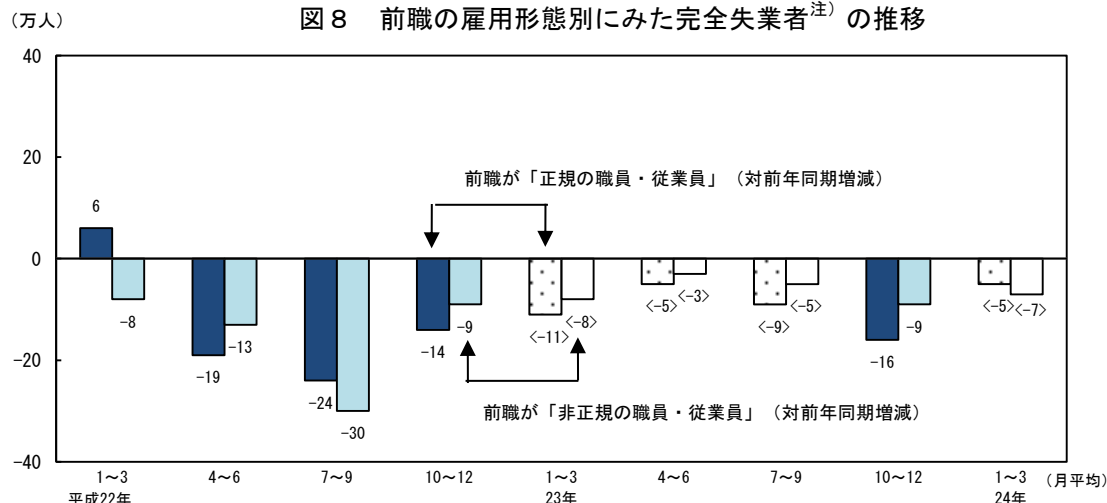
表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

(万人)

	実数	対前年同期増減				
		平成24年 1～3月	23年			
			平成24年 1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
完全失業者	296	<-16>	-36	<-43>	<-32>	<-21>
うち 前職あり	273	<-15>	-38	<-44>	<-23>	<-19>
うち 仕事を辞めたため求職	205	<-18>	-39	<-36>	<-12>	<-25>
うち 過去1年間に離職	100	<-12>	-25	<-17>	<-10>	<-20>
うち 役員を除く雇用者	95	<-13>	-25	<-14>	<-7>	<-18>
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員	52	<-5>	-16	<-9>	<-5>
	非正規の職員・従業員	43	<-7>	-9	<-5>	<-3>
	パート・アルバイト	30	<-4>	-2	<-4>	<-1>
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	<-4>	-6	<-1>	<-4>
	その他	5	<0>	-1	<0>	<1>

注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

図8 前職の雇用形態別にみた完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は438万人と、前年同期に比べ26万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は4035万人と、64万人の増加。
このうち「65歳以上」は2408万人と、59万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

平成24年1～3月期平均

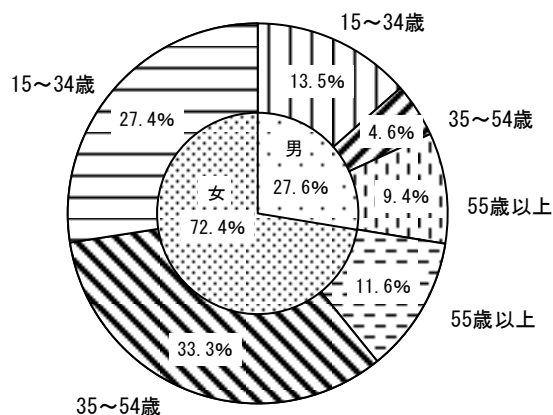
(万人)

	実 数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非 勞 働 力 人 口	4580	1567	3013	<40>	<28>	<13>
就 業 希 望 者	438	121	317	<-26>	<-9>	<-17>
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	151	45	106	<-15>	<-9>	<-8>
近くに仕事がありそうにない	26	6	20	<-4>	<-1>	<0>
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	22	11	11	<2>	<3>	<0>
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	52	8	43	<-10>	<-4>	<-7>
今の景気や季節では仕事がありそうにない	17	7	10	<-8>	<-6>	<-4>
その他適当な仕事がありそうにない	34	13	21	<4>	<1>	<4>
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	108	1	106	<-12>	<0>	<-12>
健康上の理由	62	23	39	<2>	<-2>	<4>
そ の 他	99	41	58	<1>	<-1>	<3>
就 業 内 定 者	105	50	56	<1>	<-1>	<4>
就 業 非 希 望 者	4035	1396	2638	<64>	<39>	<23>

注) < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成24年1～3月期平均）

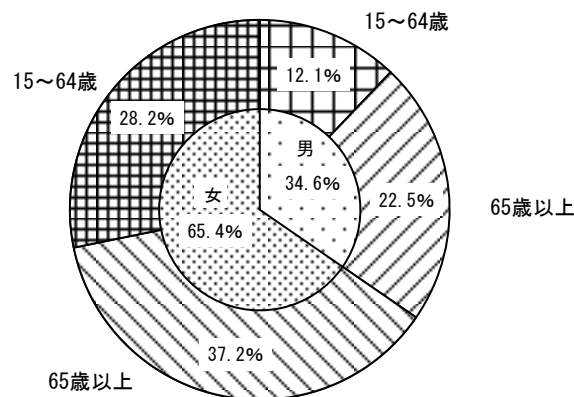
－ 就業希望者 －



<実数>		(万人)		
	男女計	男	女	
総数	438	121	317	
15～34歳	179	59	120	
35～54歳	166	20	146	
55歳以上	92	41	51	

<対前年同期増減>		男女計	男	女
総数	<-26>	<-9>	<-17>	
15～34歳	<-25>	<-11>	<-15>	
35～54歳	<2>	<0>	<1>	
55歳以上	<-1>	<1>	<-2>	

－ 就業非希望者 －



<実数>		(万人)		
	男女計	男	女	
総数	4035	1396	2638	
15～64歳	1627	489	1138	
65歳以上	2408	907	1501	

<対前年同期増減>		男女計	男	女
総数	<64>	<39>	<23>	
15～64歳	<3>	<20>	<-15>	
65歳以上	<59>	<20>	<40>	

注) < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

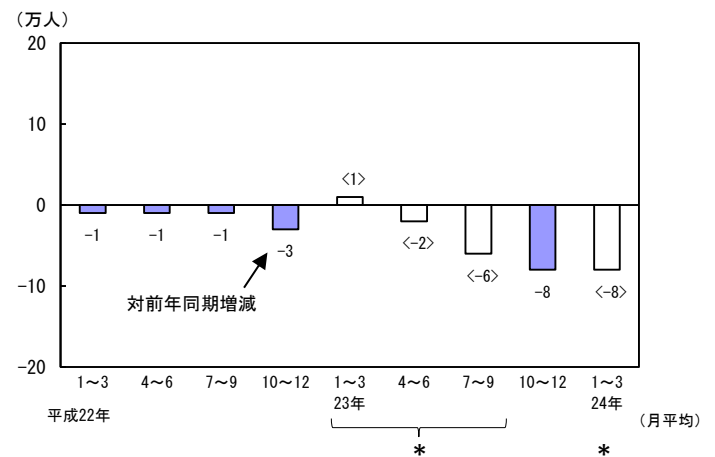
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は151万人と、前年同期に比べ15万人の減少。
このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は17万人と、8万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者（151万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は63万人。
このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は39万人と、前年同期に比べ9万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

（万人）

	実数	対前年同期増減					
		平成24年 1～3月	平成24年	23年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
非労働力人口	4580	<40>	35	<65>	<46>	<19>	
うち 就業希望者	438	<-26>	-22	<19>	<-1>	<1>	
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	151	<-15>	-8	<5>	<1>	<-3>	
うち 仕事があればすぐつくことができる者	63	<-10>	-5	<-3>	<3>	<0>	
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	39	<-9>	-2	<-1>	<0>	<0>	

注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値